

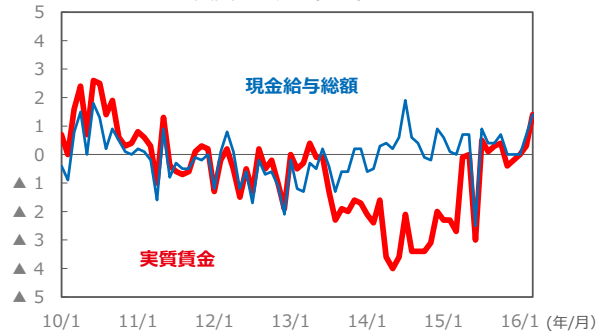
今日のトピック 日本の毎月勤労統計（2016年3月）

実質賃金が5年半ぶりの高い伸び：今後の消費を下支え

ポイント1 実質賃金が1.4%増 名目賃金も1.4%増

- 厚生労働省が5月9日に発表した3月の毎月勤労統計調査（速報、従業員5人以上の事業所）によれば、物価の変動を考慮した「実質賃金」は前年同月比で1.4%増となりました。2カ月連続でプラスとなり、伸び率が一段と高まりました。2010年9月以来5年半ぶりの高水準です。
- 名目賃金にあたる現金給与総額は27万8,501円と、同1.4%増となり、2014年7月以来の伸び率でした。3月は基本給などの所定内給与とは同0.4%増でしたが、一部企業のボーナスなど特別に支払われた給与が同19.8%増となり、賃金を押し上げました。

(前年同月比、%) 実質賃金と現金給与総額



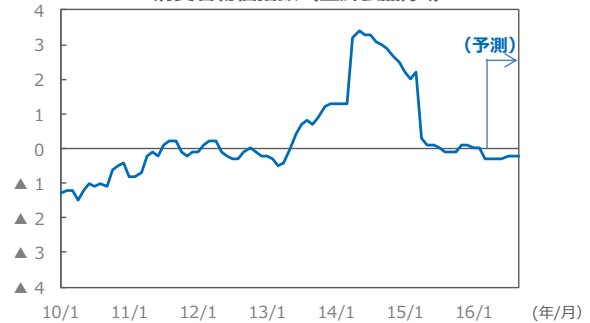
(注) データ期間は2010年1月～2016年3月。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成

ポイント2 物価の伸び鈍化も寄与 実質賃金はプラス推移の見通し

- 実質賃金を計算する消費者物価指数（持ち家の帰属家賃を除く総合）は同0.0%となり、伸び率が鈍化しました。これまで上昇していた物価が横ばいになったことも実質賃金の押し上げに寄与しています。
- 消費者物価（生鮮食品除く）は当面マイナス圏で横ばいの見通しです。賃金の伸びが物価を上回る状況となり、実質賃金はプラス圏で推移することになりそうです。

(前年同月比、%) 消費者物価指数（生鮮食品除く）



(注) データ期間は2010年1月～2016年9月。
2016年4月以降は予測値。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成

今後の展開 実質賃金が個人消費を下支え、追加景気対策を期待

- 実質賃金の伸び率プラスは、個人消費を下支えすると期待されます。ただし、連合（日本労働組合総連合会）の調査によれば、今年の春闘でのベースアップ（基本給の賃上げ率）は0.4%と、賃上げ率が前年（0.7%）を下回るようです。
- 安倍政権は経済の好循環に向け、企業にベースアップを含む賃上げを求めています。所定内給与の伸びは引き続き小幅なものにとどまりそうです。個人消費に力強さを求めにくい状況です。政府、日銀の政策対応が株式市場の焦点になりそうです。

ここも チェック!

2016年4月12日 日本の機械受注（2016年2月）
2016年4月6日 「実質賃金」が4カ月ぶりに増加（日本）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。